

令和6年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

ロジスティクス分野
2級 ロジスティクス管理

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートの詳しい書き方は最終ページに記載しています。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (9) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机の上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

- ・流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律 → 流通業務総合効率化法
- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
→ 省エネルギー法
- ・外国為替及び外国貿易法 → 外為法

問題 1 企業価値の向上に資するロジスティクスの考え方として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 顧客サービスの向上、在庫アベイラビリティの向上等は、売上の増大を通して収益性の向上をもたらす。
- イ. ロジスティクスに関わるトータルなコストの削減は、利益の拡大を通して収益性の向上をもたらす。
- ウ. 原材料や仕掛品等の在庫の削減は、資産の削減を通して財務の健全性の向上をもたらす。
- エ. 物流センターや荷役機械等に対する投資は、企業の成長をもたらす。
- オ. コンプライアンスの徹底やBCPの策定等は、社会的責任を果たすことを通して企業の持続性の向上をもたらす。

問題 2 製造業における需給管理のサイクルに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営戦略で決定したROAなどの財務目標値によって、目標在庫量を決定する。
- イ. 目標在庫量から管理指標となる在庫サービス率を決定する。
- ウ. 在庫量の推移から日々の生産量を指示する。
- エ. 全社及び在庫拠点の在庫量の推移をチェックし、適用する販売計画手法及びそのパラメーターの修正を行う。
- オ. 予想しない需要の急増等による品薄が発生した場合は、状況に応じて、工場への追加生産指示、営業部署毎の割り当て枠設定などの対応を行う。

問題3 最寄り品（食品、日用雑貨）の卸売業において社長直下にロジスティクス部門を配置し、同部門で調整や需給・受注を受け付ける場合に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商品（取扱商品決定）部門、営業部門と同列にロジスティクス部門を配置し、ロジスティクス部門が商品部門、営業部門と必要事項の指示・調整を行う組織形態は、マトリックス組織であると言える。
- イ．商品部門が複数事業部からなる場合、ロジスティクス部門では、事業部毎に需給管理の担当者を設けるのが一般的である。
- ウ．全国規模の卸売業の場合、営業（物流）拠点毎に物流の担当者を設けるのが一般的である。
- エ．仕入れ量の決定は、ロジスティクス部門で行うよりも商品部門が行う方が、在庫の適正化が円滑に進む。
- オ．受注担当者を営業拠点毎に設けることにより、消費の地域性や大口顧客への対応が円滑化する。

問題4 物流面における環境法規制等に従って取り組むべき対策に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．政府は、CO₂排出量削減を推進すべく「グリーン物流パートナーシップ会議」や「流通業務総合効率化法」等により、効率的で、かつ環境負荷の少ない物流を実現する取組を推進中である。
- イ．「循環型社会形成推進基本法」で定める3Rとは、廃棄物等の発生抑制や再利用に努める道筋を示したものである。
- ウ．「資源有効利用促進法」には、事業者の責務として、再生資源や再生部品の回収や利用促進が明記されている。
- エ．物流における環境問題に関して、首都圏等の大都市自治体では、条例により独自の規制を設けている場合もある。
- オ．「改正省エネルギー法」は、年間3,000万トンキロ以上の貨物を輸送する「特定輸送事業者」を対象として、省エネルギーに向けた中長期計画の策定と、その結果報告を義務付けている。

問題5 物流と環境問題に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．コンビニエンスストアなどのフランチャイズチェーンは、個々の加盟店が小規模のため、省エネルギー法で定める特定荷主には該当しない。
- イ．輸送トンキロ当たりCO₂排出量は、一度に大量の貨物を運べる船舶の方が、鉄道よりも少ない。
- ウ．リサイクルしなければならない家電品は、エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の大型家電4品目に限定されている。
- エ．ハイブリッド自動車、天然ガス自動車（CNG・LNG車）、電気自動車（EV）のうち、走行時にCO₂を排出しないのは電気自動車（EV）である。
- オ．ドライブレコーダーは、燃料の消費量を測定できるので、省エネ運転に役立つ。

問題6 物流に関わる環境対策の取組に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 1回当たりの発注量と発注回数を見直し、多頻度少量発注を改善する。
- イ. 受注から納品までのリードタイムを短くする。
- ウ. 倉庫やトラックターミナルの屋根に太陽光発電装置を設置する。
- エ. 長距離輸送における鉄道・海運の利用比率を高める。
- オ. 車両の積載率や実車率を高める。

問題7 ホワイト物流推進運動に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ホワイト物流推進運動は、環境負荷を軽減することを目的としている。
- イ. ホワイト物流推進運動は、国連が定めたSDGs（持続的な開発目標）における17の目標の一つである。
- ウ. ホワイト物流推進運動の自主行動計画を提出した荷主・物流事業者には、計画の進捗状況を毎年報告するように義務付けられている。
- エ. ホワイト物流推進運動は、国土交通省・経済産業省・農林水産省・厚生労働省の4省共同で実施されている。
- オ. ホワイト物流の推進主体には、荷主企業、物流事業者に加えて、再配達の削減など消費者も含まれている。

問題8 トラック輸送における近年の物流政策に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. Eコマースや料理宅配の増加に対応するため、貨物軽自動車運送事業の対象に軽乗用車を加えられた。
- イ. 自動車の全長の20%まで貨物のはみ出し積載が可能となったので、指定道路では45ftの国際貨物コンテナの自由通行が可能になった。
- ウ. 貨物自動車運転者の長時間労働を改善するため、2024年4月からは時間外労働時間の上限が、特別な事情がある場合であっても年間960時間になった。
- エ. 燃料費の高騰により、国土交通省から「標準的な運賃」に燃料サーチャージ制の導入が告示された。
- オ. 高速道路等の利用の拡大や運転者の休憩のため、サービスエリア・パーキングエリアにおいて大型車用の駐車マスの整備・増設が進められている。

問題9 国際輸送の動向に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 2016年に拡張されたパナマ運河では、12,000TEUクラスのコンテナ船も通行できるようになった。
- イ. 2015年に拡張されたスエズ運河は、航路幅が広がり大型船がすれ違えるようになったので、通航時間が短縮された。
- ウ. 地球温暖化で北極海の氷が減り、夏季には北極海航路を航行する船舶が増加しつつある。
- エ. インドシナ半島では、東西経済回廊・南北経済回廊・南部経済回廊などが整備され、同地域を結ぶ陸上輸送が増加している。
- オ. 中国からロシアへの鉄道輸送では、コンテナを積み替えることなく輸送できる。

問題10 内部統制とリスクに関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一定規模以上の企業には、内部統制を構築することが会社法及び金融商品取引法によって義務付けられている。
- イ. 内部統制では、事業に大きく影響する業務の有効性等を考慮する必要はない。
- ウ. 内部統制の実施に要する統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング等は、企業の経営に直結するものであることから、内部統制の担当部署でのみ情報を共有する必要がある。
- エ. 内部統制の体制を構築するに当たっては、リスク発生の予防が最も重要である。
- オ. 内部統制におけるモニタリングとは、内部統制上の問題が生じた際に、その問題への対応過程を監視することである。

問題11 ロジスティクスとROA（総資産利益率）の関係に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流サービスレベルの向上によって売上が増えると、ROAは上昇する。
- イ. 作業効率の低下によって人件費が増えると、ROAは低下する。
- ウ. 外部倉庫の利用によって自社倉庫が減ると、ROAは低下する。
- エ. 不動在庫の処分によって在庫が減ると、ROAは上昇する。
- オ. 在庫日数の増加によって必要運転資金が増えると、ROAは低下する。

問題12 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、A社のロジスティクス統制等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

非上場企業の製造業A社は、品質管理に課題を抱えていた自社で運営する物流センター業務を外部の3PL企業に委託することを検討している。また、委託に際しては、物流センターの固定資産を全て3PL企業に売却するとともに、物流センターで働いていた人員をA社の他の部署に配属することとしている。なお、A社には上場の予定はなく、これまで売上は出荷基準に基づき計上している。

- ア. 品質管理の水準を高めるため、委託先企業の選定基準として、ISO9000シリーズの認証を取得していることを定めることとした。
- イ. 委託先の3PL企業が上場企業であっても、A社は委託先企業に対して、ロジスティクス統制を行う必要がある。
- ウ. A社は3PL企業に物流業務を委託することにより、ROE（自己資本利益率）の向上を見込むことができる。
- エ. 委託先の3PL企業が上場企業の場合、A社は収益認識基準を変更しなければならない。
- オ. A社が委託先の3PL企業に対して行うロジスティクスの評価項目には、物流業務の効率化、法令遵守の状況等が含まれる。

問題13 物流サービスの改善に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 組立メーカーA社は、調達物流において調達回数は変更しないで、A社の軒先渡しから、取りに行く物流（集荷）に切り替えた。
- イ. 運送業者B社は、荷主である量販店の要望に応じて、廃棄物収集運搬の許可を取得し、店舗からの帰り便で廃棄物を回収することにした。
- ウ. 宅配業者C社は、再配達の手配に自動電話応答システムを導入し、24時間受け付けることにした。
- エ. 引越し運送業者D社は、古物営業法の届出をして、引越し輸送に際して、顧客の希望があれば不要な家財の買取りも行うことにした。
- オ. E生活協同組合では高齢者宅に配達する際に、安否を確認して異状があれば自治体に報告することを協定した。

問題14 日用品メーカーQ社は「物流の2024年問題」に対応するため、同社の物流サービスを検討した。その手順・方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「物流の2024年問題」に関連し、現状の物流サービスで問題が無いか、委託先のトラック運送業者からヒアリングした。
- イ. 出荷時に精度の高いバーコード検品を実施していることから、納品先におけるトラックの滞留時間を減らすため、入荷検品を省略してもらうように要請した。
- ウ. 委託先のトラック運送業者から、納品先での棚入れ作業の見直し要請があったが、これまでの慣行として継続実施することとした。
- エ. トラックへの手積み・手卸しを減らすため、納品先に対してパレット単位での取引について納品価格面で優遇することにした。
- オ. トラックの増車が困難になっているので、緊急納品を減らすために特別料金を上乗せすることにした。

問題15 荷主企業の物流部門における、新たな物流サービスレベルの実行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 過度な多頻度小口配送を避けるために、最低注文ロット数を引き上げることを、顧客に通告し、承諾を得た。
- イ. 納品精度を向上させるため、バーコードによる出荷検品を導入することとし、物流センターの対象従業員に機器の使用方法的な教育を行った。
- ウ. 新たな物流サービスレベルについて、物流部門の全員に加え、関連部門にも伝え、徹底を図った。
- エ. 新たな物流サービスレベルの実施状況を評価するため、実施後のサービス実態について、顧客に聞き取り調査を行った。
- オ. 新たな物流サービスレベルを実施した結果、コストが従来より高くなったので、物流部門の判断で元の物流サービスレベルに戻した。

問題16 物流システムの開発に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流システムの開発に当たっては、その目的に従い、人員の規模、予算、構築期間及びそのシステム活用期間を明確にすることが必要である。
- イ. 物流システムの開発では、社内の他部門の業務との連携を考慮しなければならない。
- ウ. 物流システム開発の最も重要な目的は、自動化・省人化である。
- エ. 物流システムの開発に当たっては、プロジェクトチームを発足させ、関連する部署の業務に精通したメンバーを選抜し、プロジェクト事務局が綿密なタスク別進捗管理を行う必要がある。
- オ. 新システム稼働後に想定されるトラブルを洗い出し、それが発生した場合の対処方法を予め定めておく。

問題17 委託先管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 運送委託元の都合で業務内容が一部変更され、運送コストが上昇したが、運送事業者は当初の契約金額に基づき業務を継続した。
- イ. 変更が発生した業務については両者が協議し、料金改訂の都度、覚書を締結する。
- ウ. 4月1日から実施予定の委託料引き下げの交渉が難航し、合意は5月1日となったが、委託元は4月1日以降の委託料を委託先の同意を得て引き下げ後の料金で支払った。
- エ. S L Aはサービスの内容と範囲、品質の要求水準等のルールを明文化した重要な書類であるが、その効力は契約書に比べて劣る為、契約書もしくは覚書を作成することが必要である。
- オ. 物流業務の委託において、経営資源を本業に集中させるためには、3 P L業者に戦略管理から作業管理まで全面委託することが望ましい。

問題18 物流現場改善の手法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. フローチャートは、事務作業や現場作業の業務プロセスを可視化したり、流れをチェックするのに効果的である。
- イ. ワークサンプリング（稼働分析）は、設備や作業者の稼働状況を比較的容易に観測できる手法であるが、観測数が少ないとデータにバラツキが出やすいというデメリットもある。
- ウ. マン・マシンチャート分析（連合作業分析）とは、設備と作業者の両者間における時間的経過の関連性を分析し、設備や作業者の待ち時間を解析する方法のことである。
- エ. 連続観測法では、1回で多くのデータを収集できることから、調査の時間が短縮できる。
- オ. 物流現場における標準時間の設定では、休憩時間を別途設けているときであっても、作業連携ロスや疲労による生産性低下等の余裕時間を考慮する必要がある。

問題19 企業間物流システムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 物流拠点の数を削減する場合は、コスト削減及びリードタイム等のサービスレベルの変化を検証する必要がある。
- イ. サプライチェーンにおける物流コストを改善するには、倉庫事業者・輸送事業者への支払費用の抑制から着手することが重要である。
- ウ. 卸売業においては、メーカー、販売先双方から取得した物流情報を分析し、生産性向上を図る機能構築が重要なポイントである。
- エ. 企業間物流システムでは、発荷主、着荷主、物流事業者の担当者全員の理解度を高めるために、商品授受に関する業務手順を検討することが必要である。
- オ. 企業間物流システムの改善に着手するに当たっては、生産性向上につながる企業間連携の下での評価指標（K P I等）の共有化が必要である。

問題20 メーカーの在庫を削減するための方策として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商物分離を行い、小売りに直送する。
- イ．部品材料、仕掛品、製品のうち、在庫はできるだけ部品材料で保有する。
- ウ．ストックポイントを統合し、物流拠点の数を減らす。
- エ．工場在庫を減らし、顧客に近いストックポイントの在庫を充実させる。
- オ．ストックポイントの在庫を小刻みに補充する。

問題21 在庫補充に係る記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．在庫補充方式は、補充のタイミングと補充量の違いにより、大きく4つに分類される。
- イ．不定期定量補充方式は、比較的安価で需要量が安定しており、補充リードタイムが短い品目に適している。
- ウ．かんばん方式は、在庫を抑えサービスレベルを維持するジャスト・イン・タイム・サービスの手段で、突発的な事態にも柔軟に対応できる。
- エ．生産計画に基づく部品材料の在庫管理によく使われるのが、MRP方式である。
- オ．発注点方式を使う運用は、不定期定量補充方式の基本的運用方法である。

問題22 需要予測に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．需要予測をするためには、在庫状況の正常範囲を決めて異常値だけを管理するよりも、全品目をきめ細かく監視し管理すべきである。
- イ．移動平均法は、曜日や気温などと需要の間に関係があるかを分析するときに用いる。
- ウ．ある商品の後継新商品の需要予測を行う場合、①旧商品の需要実績、②販売店の販売予測と販売計画、③調査会社によるマーケットリサーチ結果のうち、最も重要視するのは、②である。
- エ．GDP、人口、物価、鉱工業生産指数等の経済指標や景気指標は、一品ごとの需要予測を行う上で最も重要視しなければならない。
- オ．需要を変動させる要因として、季節、曜日、商品のライフサイクル、景気、販売促進活動等があり、その変動のパターンを把握することが重要である。

問題23 デジタル機器等の在庫鮮度分析に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 3 カ月間出荷がなかった製品の保管場所を分け、死蔵在庫の実態を明確にしている。
- イ． 毎月、主要な製品ごとに在庫の流動数曲線を掲示し、関連部門も含めて対策を立てる。
- ウ． 余剰在庫を処理するため、設計部門に対して売れている製品への改造設計を依頼し、一部は改造して販売した。
- エ． 死蔵在庫となっている製品について、格安で社内販売をすることでかなりの在庫を減らし、残りは処分した。
- オ． 余剰在庫・死蔵在庫の再発防止策として、物流部門での循環棚卸の頻度を増やすことにした。

問題24 物流拠点の立地の選定に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 在庫削減の観点では、物流拠点数は集約することが望ましい。
- イ． 新規の物流拠点は、保管コストが最小となる場所を選定すべきである。
- ウ． B C P の観点からは、近隣の「活断層の有無」等、自然災害に対するリスクをよく調べ、立地場所を選定することが重要である。
- エ． 物流拠点の集約を行う際は、重要得意先とのサービスレベルを事前に合意することが必要である。
- オ． 物流拠点の候補地については、労働者及び運転者の確保が可能か等の事前調査を実施することが必要である。

問題25 輸送モードの選定等に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 国際輸送においては、航空輸送は船舶輸送に比べ、リードタイムは短い、輸送コスト、輸入国における在庫量はともに高くなる傾向にある。
- イ． 複合一貫輸送とは、船舶輸送と航空輸送を組み合わせた輸送のみが該当する。
- ウ． C F S（コンテナ・フレート・ステーション）とは、港や空港で行っている貿易に関する手続きなどを内陸部でも行えるようにするために作られた施設である。
- エ． トラック輸送は、短距離であれば鉄道輸送よりも環境負荷が小さいため、主に短距離輸送で利用されることが多い。
- オ． 輸送事業者を選定する場合、コストや品質と並んで災害や事故に備えた代替輸送手段の有無や燃料の確保対策が重要視される。

問題26 以下に示す＜事例＞を踏まえた場合、物流コスト管理及び物流原価管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

メーカーX社では、製造ラインの最終工程で製品を自社専用パレットに積載し、工場内の製品保管エリア（ラック等の保管施設）に保管しており、入出庫は製造部門と共用するフォークリフトを利用している。

このうち、パレット単位で出荷する製品は、当該パレットに積載した状態のまま出荷するとパレット紛失の恐れがあることから、トラック会社が持参したパレットにドライバーが積み替えて出荷する場合が多い。小ロット出荷の場合は、保管ラックから物流部門の派遣社員がピッキングした製品をドライバーがトラックに直積みしている。

輸送は、委託先ドライバーが原則的に固定ルートで配送。標準運送約款に準拠した条件の運賃（時間制貸切運賃）及び料金を支払っている。

- ア．荷役コストを算定する場合、パレットへの積み替えに係る荷役コストは算定対象とすべきではない。
- イ．直接原価計算の考え方に基づいてコスト計算を行う場合、固定ルートのトラック運賃は含めない。
- ウ．間接原価計算の考え方で計算を行う場合は、直接原価計算の範囲に加えて、製品保管エリアの光熱水道費などといった間接費を含めて算定すべきである。
- エ．全部原価計算の考え方によるコストの算定では、例えば製造部門と物流部門が共用しているフォークリフトの減価償却費は、双方の使用割合で按分するといった処理を行うべきである。
- オ．時間制の貸切運賃には、輸送と荷役の作業時間に応じて運賃を輸送費・荷役費に按分するといった処理を行うべきである。

問題27 物流予算策定に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．前年度の対売上高物流コスト比率を参考に、年間予算を月次予算に均等に割り振る。
- イ．翌年度の予想標準単価に、翌年度予想物量を乗じて予算を算出する。
- ウ．前年度実績から、数量や質量当たりの物流コストの実績単価を算出しておく。
- エ．見込まれる運賃、荷役料の変動等を考慮し、翌年度における予想標準単価を算出する。
- オ．翌年度の生産計画や販売計画等から、翌年度の物量を算出する。

問題28 物流ABC（活動基準原価計算）の用途に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商品の売上貢献度による層別化
- イ．過剰在庫の明確化
- ウ．納品先別の物流コスト把握
- エ．商品別の在庫保有コストの算出
- オ．社内振替価格の算出

問題29 以下の＜事例＞における棚卸資産の会計処理に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

食品メーカーA社は、小麦粉等の原材料からパン・菓子等の製品の製造・販売を行っており、カフェチェーンB社や小売店C社等を得意先としている。

うち、B社に対してはパンの冷凍生地を、また、C社等に対しては関連する資材（ノベルティ・販促品等）も販売している。

- ア．A社の原材料倉庫が台風で被災し小麦粉等が濡損したことから、棚卸資産評価損を販管費（販売費及び一般管理費）上に計上した。
- イ．主要原材料である小麦粉の価格が天候不順により上昇したことから、A社は棚卸資産の時価評価の原則に従い、価格上昇に相当する評価益を計上した。
- ウ．A社がB社向けに販売するために冷凍保存している生地は、仕掛品として棚卸資産に計上している。
- エ．C社はA社から購入したノベルティを店頭で配布したが、余りが出たので貯蔵品として棚卸資産に計上した。
- オ．C社は、期末棚卸の際、A社から仕入れたパン製品の在庫が確認されたが、賞味期限の限られた食品であることから、棚卸資産には計上せず、一括して売上原価に計上した。

問題30 マテハン機器の導入について行う、現在価値法による採算計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ただし、法人税の節税効果は算入しないものとする。

	1年目	2年目	3年目		n年目
①投資額	100万円	—	—	～	—
②ランニングコスト		5万円	5万円	～	5万円
③コスト低減額 (効果金額)	—	15万円	15万円	～	15万円
④キャッシュフロー	-100万円	10万円	10万円	～	10万円
⑤割引率	10%				
⑥現在価値					
⑦累計額					

- ア. ①の投資額には、自己資金の他に借入れによるものも含まれる。
 イ. ②のランニングコストには、マテハン機器導入による減価償却額を含める。
 ウ. ⑤の割引率として、加重平均資本コスト（WACC）が利用される場合がある。
 エ. ⑥のn年目の現在価値は、n年目のキャッシュフロー÷ $(1+0.1)^n$ で計算する。
 オ. ⑦の累計額がプラスになる年次がマテハン機器の想定される耐用年数を超える場合には、当該投資の実施は妥当ではない。

問題31 物流分野におけるデータキャリア活用方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. バーコードによる入荷検品システム及び出荷検品システムの構築には、商品コード等のデータファイル整備が必要となる。
 イ. 納品梱包単位ごとにバーコード付きラベルを貼付し、明細データを事前出荷案内（ASN）として送信し、納品先での入荷検品作業を軽減することができる。
 ウ. 入荷あるいは出荷検品時にバーコードをスキャンした時刻、処理件数や処理時間データと組み合わせて、モノの品目別や、仕入れ先別の作業分析に活用する。
 エ. バーコードを用いた固定ロケーション管理では、棚に、予め保管されるモノのコードを固定して貼付しておく必要がある。
 オ. モノのコード、製造ロット、賞味期限など記録すべきデータ量が多い場合に、2次元シンボルなどを採用する。

問題32 企業間のデータ交換や情報通信技術に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．物流業務に特化したデータ交換の標準規約として、流通BMSがある。
- イ．物流VANのデータ交換の手段は、専用回線からインターネットへと変化している。
- ウ．各種業務の効率化・精度向上のため、企業間取引においてはEDIの活用が望まれる。
- エ．インターネットとは、TCP/IPという通信技術を用いる情報伝達手段である。
- オ．発注業務に電子メールの添付ファイルを利用することは、可能である。

問題33 ロジスティクス情報システムの開発及び運用に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．インターネット等の普及により、小規模な物流センターでも高度なWMSの利用が可能となった。
- イ．3PL事業者が業務委託する場合、ロジスティクス戦略策定及び情報システムの構築・運用は委託者が行い、業務の実施計画・運用・管理を3PL事業者が行う。
- ウ．ホスティングサービスとは、サーバーの運用・管理をコンピュータ管理事業者のデータセンター内で行うサービスである。
- エ．食品、医薬品等で使用されるトレーサビリティにおいては、Code128、2次元シンボルやRFID等がデータキャリアとして使われている。
- オ．既存業務の手順がパッケージソフトウェアの手順と異なっている場合、業務手順を変えるか、パッケージソフトウェアをカスタマイズするかを検討する。

問題34 在庫管理システムにおいて「モノ」と「情報」とを一致させるときの考え方として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．RFIDを採用すれば、棚卸は廃止できる。
- イ．自社のICT利用技術が向上すれば、入荷時にノー検品が実施できる。
- ウ．情報とモノを一致させる情物一致の情報システムを構築・運用することが重要である。
- エ．ERPパッケージソフトの導入により、「モノ」と「情報」との一致を徹底できる。
- オ．物流センターでの作業状況や在庫状況がリアルタイムで分かれば、在庫の削減ができる。

問題35 在庫管理の精度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．在庫管理においては、単品毎に管理することにより、過剰在庫や販売機会損失の発生を防ぐことができる。
- イ．在庫管理の精度向上における課題は、在庫の紛失、数量のカウントミス等である。
- ウ．在庫管理の精度を向上すれば、顧客サービスの向上、物流コストの削減、売上げ・利益の増大等の実現が期待できる。
- エ．在庫管理の精度向上のためには、在庫受払情報と実棚情報の2つを正確に管理することが求められる。
- オ．在庫管理の精度は、徹底した在庫管理の確立と迅速で正確な情報処理に依存する。

問題36 輸配送情報システムを開発・運用する時の留意点に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．輸配送情報システムのデータファイルは、一般に、顧客名、所在地などのマスターファイルと、当日の顧客別の配送量、稼働可能な車両などの日次データファイルに分けられる。
- イ．マスターファイルには、基本的な情報が登録されているため、日次データの入力者は一切変更できないようにする必要がある。
- ウ．日配品では受注データ取得から積み込み・配送指示までの時間が短いので、手入力ではなく、受注情報のオンライン処理と配送指示ファイルへの自動変換処理が有効である。
- エ．輸配送情報システムにおける配送経路の設定では、積載量・容積や距離計算だけでなく、ドライバー間の作業負担の平均化や荷役作業負荷等の要因を考慮することが必要になる。
- オ．輸配送情報システムでは、走行実績データだけでなく、配送完了データの荷主への送信や、顧客や配送量の違いによる作業効率の分析に活用できることも重要である。

問題37 物流の分析やシミュレーションに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．物流の問題点把握や改善効果の検証に、シミュレータを活用することがある。
- イ．物流分析は、定型化な分析を行うのではなく、課題に応じて多様な分析を行えるようにすることが望ましい。
- ウ．物流シミュレーションでは、倉庫管理システム以外のシステムからも幅広くデータを収集することが重要である。
- エ．物流シミュレーションは、改善案が効果を発揮するかを改善の実施前に検証する目的で行われる。
- オ．分析用のデータは、記憶容量や処理速度を考慮して、できるだけ要約したデータで保存しておくことが望ましい。

問題38 2020年インコタームズにおいて、売主が輸入通関を行うものは、次のうちどれか。

- ア．C F R
- イ．C I P
- ウ．D D P
- エ．E X W
- オ．F C A

問題39 NACCSに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．経済産業省の貿易管理システムJETRASは、2010年にNACCSに統合された。
- イ．外為法関連の輸出入許可承認等の電子申請では、荷主と通関業者がともにNACCS利用を申込めば、通関業者が代理申請できる。
- ウ．輸出貿易管理令別表第1（武器などの戦略関連物資等）に該当する場合、NACCSによる輸出許可の申請はできない。
- エ．バーゼル条約（途上国の環境保護のため、有害廃棄物の輸出入を規制する条約）の規制対象物の輸出入申請は、NACCSで行うことができる。
- オ．NACCSで許可・承認された輸出入ライセンス原本は、電子化され法定期間NACCSに保管される。

問題40 海外展開しているメーカーが、海外在庫をS K U単位で所在地・数量把握する方法に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．現地法人のE R Pを統合して海外在庫を一元管理する方法は、即時性が保たれるなどのメリットが大きい一方、計上ルールを国内外で統一しなければならないなど、システム構築が難しいという問題がある。
- イ．海外の在庫拠点に多言語に対応したクラウド型W M Sを導入する場合、輸送中在庫については別途把握方法を決める必要がある。
- ウ．海外在庫の管理に対応した情報システムを持つフォワーダーを使用する方法は、システム構築の費用や期間を抑えられるなどのメリットがある一方、フォワーダーの変更が難しくなるなどのデメリットがある。
- エ．各現地法人から日次で在庫状況を電子メールなどで報告してもらう方法は、データを情報システムに短時間で取り込みやすい一方、S K Uコードの変換が必要になるなどの問題がある。
- オ．国際輸送管理のクラウドサービスを用いる方法は、在庫実態を保管中及び輸送中の行程まで把握できる一方、在庫の引当には対応していないなどの問題がある。